

思春期と若年成人の喫煙状況の日米比較

いずみ
泉のぶ
信 夫

キーワード：喫煙率，思春期，若年成人，日米比較，喫煙防止対策

要 旨

日米の喫煙率は、中学生は米国が明らかに高く、高校生の男子は同等になり、女子は米国に近づく。最も顕著な相違は若年成人で、日本は男女とも高校3年より倍増するのに対し、米国では増えない。大学生の喫煙率は日本では高いが、米国では最も低い層である。日本では「成人の喫煙はよい」とする風潮の払拭が必要である。対策は、1) 小中高校の喫煙防止教育で、若年成人期も考慮した、欧米にない独自の取り組みを考える。2) 小中高校で普及してきた敷地内禁煙を、進学後も拡充する。3) 進学後の喫煙防止授業，喫煙調査や禁煙支援を普及する。4) 自動販売機は、場所・デザインの規制を強化し、成人識別の年齢を引き上げる、などが考えられる。

はじめに

喫煙習慣の拡大は、科学の伸展とも足並みを揃える。世界のタバコ生産量の推計は1900年500億本、1950年1.7兆本、2000年5.5兆本で（世界人口はそれぞれ約10億、30億、60億人）、20世紀後半に喫煙者数も一人の喫煙本数も飛躍的に増加し、先進国主体から途上国へも急速に拡大している¹⁾。日本もタバコの販売本数は、戦前は年500億本までごく緩やかに漸増していたが、1950年頃より1970年代半ばまでに一気に年3,000億本に達し、1996年にピークの約3,500億本になった。

他方、喫煙のヒトへの害は1950年代の慢性気管支炎と肺・喉頭の癌の指摘以来、1980年～1990年代にかけて冠動脈疾患、脳血管疾患、他の全身の癌、肺気腫、歯周病、胎児への悪影響と様々な有害作用が明らかになった。その後も、受動喫煙の影響、慢性腎臓病や美容への悪影響も明らかになってきている。

米国では喫煙は2000年の全死亡の18.8%に当る43.5万人（交通事故死の10倍）の実際の死亡原因と推計され²⁾、日本でも1995年のタバコによる超過死亡は9.5万人で、全死亡の12%とされている（健康日本21；超過医療費の推計は1993年で年間1.2兆円）。

先進国では様々な禁煙対策が功を奏してきたが、日本は立ち遅れたとされる。1970年のタバコ

Nobuo IZUMI

出雲市立総合医療センター小児科

連絡先：〒691-0003 島根県出雲市灘分町613